

|| IRレポート ||

フィスコ

3807 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年6月21日(火)

執筆：フィスコアナリスト

FISCO Ltd. Analyst



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

企業への情報開示要求の拡がりを背景に IR 支援サービスが拡大期入りの公算

情報サービス事業を主体に、広告代理業、暗号資産・ブロックチェーン事業の3セグメントを展開している。2019年には転換社債型新株予約権付社債(CB)の早期償還、ネクスグループ<6634>を割当先とする債務株式化を実施しており、その後は財務体質の大幅な改善が図れている。かつての連結子会社であるネクスグループ、CAICA<2315>(現 CAICA DIGITAL)などとは現在も引き続き協調関係を築いている。「Zaif Exchange」(現暗号資産交換所「Zaif」)の運営主体(旧(株)フィスコ仮想通貨取引所)を子会社に持つ(株)Zaif Holdings(現(株)カイカエクスチェンジホールディングス)を持分法適用関連会社として抱えていたが、CAICAが実施する株式交付に申し込みを行い、2021年8月に持分法適用関連会社から除外している。

2022年12月期第1四半期(2022年1-3月期)業績は、売上高が336百万円で前年同期比2.1%減、営業利益が87百万円で同2.8%減、経常利益が117百万円で同29.7%減、親会社株主に帰属する四半期純利益が116百万円で同84.6%減となった。主力の情報サービス事業は、フィスコブランドを活用した広告収入の大幅増加によってセグメント業績が向上し、計画を上回って推移した。ただ、暗号資産に係る表示方法を変更したことで、前年同期に「営業外収益」に表示していた「暗号資産売却益」99百万円、「暗号資産評価益」39千円を「売上高」として組み替えて表示している。このため、全体の売上高、営業利益は減収減益となっている。また、経常利益はCAICA DIGITALのカイカエクスチェンジホールディングス子会社化に伴う持分変動利益消失で、親会社株主に帰属する四半期純利益は持分変動利益、関係会社株式売却益などの特別利益一巡で、それぞれ減益幅が広がる形となった。

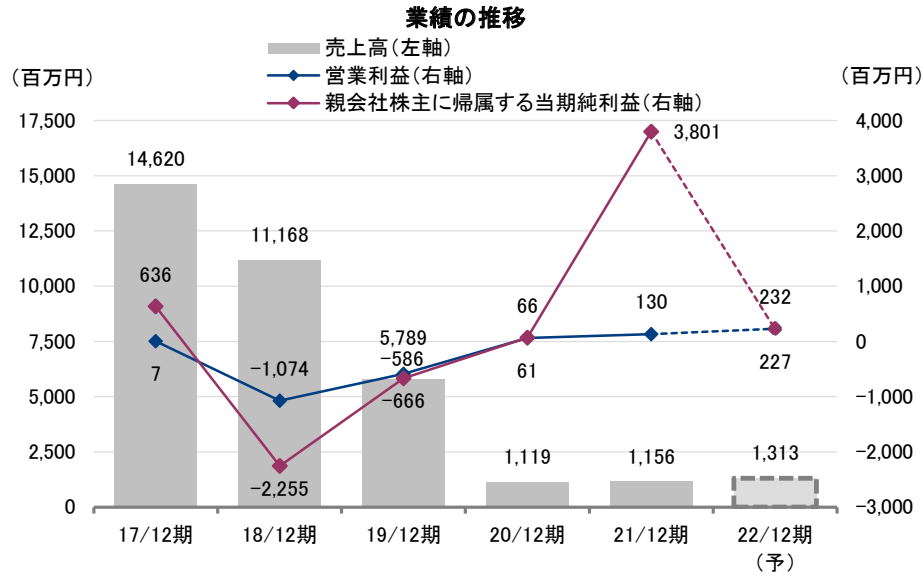
2022年12月期通期業績は売上高が前期比4.8%増の1,313百万円、営業利益が同2.5%増の232百万円、経常利益が同3.2%減の231百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同94.0%減の227百万円を見込んでいる。期初計画は据え置いているが、上記の暗号資産に係る表示方法変更により、売上高及び営業利益の前期比増減率は期初計画から変更している。広告収入のさらなる拡大を見込むほか、既存事業では利益率の高い案件の獲得によって収益増を図っていく方針だ。また、暗号資産の売買損益はゼロを想定している。なお、年間配当金は前期比横ばいの3.0円の計画を据え置いた。

2022年4月4日からの東京証券取引所(以下、東証)市場区分再編に伴い、プライム市場上場企業に求める情報開示が具体化されてきている。サステナビリティを巡る課題への取り組みとして、気候変動開示の質と量を充実させることなどが求められるが、今後は教育や採用といった「人」に関するカテゴリーにも情報開示の要求が拡大する公算が大きい。このような状況の下、すべての上場企業が東証や金融庁が期待する開示を行うことは、人的リソースの限界などもあり難しいと想定され、企業のIR予算は拡大していくことになると思われる。IRマーケットの市場規模拡大に伴い、フィスコの企業IR支援サービスのビジネスチャンスも拡大する見通しだ。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



出所：決算短信よりフィスコ作成

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp